GO! https://www.jfaiu.gr.jp

第24期02号（通刊255号）
2022年11月1日

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：酒井 雄介　〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階　TEL (03) 5708-7161　FAX (03) 5708-7163

2022-2023 産業政策提言 DIGEST

■航空連合は、1999年の結成以来、より安全で利用しやすい航空輸送を実現し、航空および観光を含めた航空関連産業が健全に発展していくことをめざし、働くものの立場から、広く利用者本位の視点を持った「産業政策提言」を策定しています。本文は航空連合ホームページをご参照ください。

コロナ危機を克服し、その先の航空関連産業の成長に必要な「圧倒的な生産性向上」の具現化に向けて

●2022年7月以降、コロナ禍最大の感染拡大となる「第7波」が到来し、航空関連産業の現場に大きな影響をもたらした。
●日本では、世界各国の事例も踏まえ、感染対策と経済対策を両立する「ウィズコロナ」時代に向けた政策に段階的に転換している。
●需要回復の兆しも見えつつあるが、今後も直面しうるリスクへの耐性を高め、第22期に策定した「航空連合ビジョン」の実現に向けて「圧倒的な生産性向上」の具現化に取り組むことがますます重要になる。

【航空連合ビジョン】

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業

圧倒的な生産性向上

●単なるコスト削減や手足を速く動かすことではない
●生産性運動三原則に基づき、生み出された成果は労働者を含む関係者に公正に配分される
●生産性向上のための先行した「人への投資」も必要

＝

産出（アウトプット）の最大化

■業界を超えた競争と共創
■顧客の創造
■地域との連携強化
■産業で働く魅力の向上

<例>
・産業間の連携による需要喚起
・ワーケーション・2拠点居住促進などの旅行・休暇改革
・MaaSの展開による空港アクセス改善
・宇宙分野の事業化
・「空飛ぶクルマ」など新たなモビリティを活用した需要創出
・地場企業や自治体との連携による地域が抱える問題の解決
・人的資本投資の推進

―――（分数線）―――

投入（インプット）の最小化

■協業領域の拡大
■イノベーション促進の環境整備
■新技術導入による省人化・自動化
■施設のあり方の見直し
■規制緩和

<例>
・資機材の共用化（GSE・搭乗手続きなど）
・SAFの開発・供給体制における連携
・税制や基金を活用した投資インセンティブ向上
・貨物・物流のデジタル化
・FAST TRAVELの推進
・中国路線の管制事由の遅延解消
・安全規制の集中的見直し
・BASAの適用範囲の拡大
・航空法と航空機製造事業法の二重適用の是正

航空連合ビジョン

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業

PART 1 航空行政、空港整備と財源

▶▶▶ 国の航空政策の根幹となる戦略や空港整備・運営のあり方と、その財源に関する課題認識と提言

1 公平な競争環境の整備

POINT
- 競争環境を整備し、産業の健全な発展を実現すべき
- 公租公課の見直しやコロナ禍における国の経済支援など、本邦航空会社と外国航空会社の公平な競争環境の整備が必要

2 空港整備財源と空港整備のあり方

POINT
- 歳入と歳出の関係を明確にし、徹底して歳出を削減すべき
- 航空機燃料税は空港運営改革の進捗等にあわせて段階的に見直しを行い、最終的には廃止すべき

3 空港運営のあり方

POINT
- 民間委託等の運営形態に関わらず、空港経営改革を推進し、成功例を他空港へ展開すべき
- 全空港の空港別収支を迅速に公表すべき
- 首都圏空港の民営化は、国の基幹インフラにおける公益性・公平性の観点から慎重に検討すべき

TOPIX 1

- ☑ 国の成長戦略会議で、羽田空港・成田空港の民営化に関する議論が実施されています。
- ☑ 財政的メリットは大きいとされるものの、本邦・外国航空会社間の公平な競争力が担保できるのか、収益性の高い路線に就航が偏り、公益性を毀損するようなことにならないか、慎重な議論が必要と考えます。

4 首都圏空港の機能強化（発着容量の拡大）

POINT
- 首都圏空港の機能強化は国の最重要課題の一つであり、地域住民の理解促進のための丁寧なフォローアップを継続的に行い、着実に進めるべき
- 需要予測を精査し、あらためて訪日外国人旅行者数の政府目標との整合性を図った上で、既存ストックの有効活用を前提に取り組むべき

TOPIX 2

- ☑ 成田空港が主体となった将来像の検討会議が立ち上げられ、施設の老朽化や環境変化を踏まえ、ターミナルの集約や貨物地区の整備について議論されることになっています。
- ☑ 成田空港の施設展開については、航空連合としてもかねてから提言を行ってきており、働くものの意見も踏まえ、生産性向上に資する施設設計・配置とすべきです。

5 離島・地方航空ネットワークの維持・運営

POINT
- 離島生活路線の維持運営に向けて国は積極的に支援するとともに、路線収支損失分の全額を補助すべき
- 国は系列を超えた地域航空の協業促進に向け、支援を強化すべき
- 新規路線開拓も含め、地方航空ネットワークを活用した訪日誘客を強化すべき

TOPIX 3

- ☑ 九州の離島路線を担う航空会社5社による「地域航空サービスアライアンス有限責任事業組合（EAS LLP）」が設立されて3年が経過しました。
- ☑ コードシェアなど各種の協業が進められ、今後は成果も踏まえた将来的な体制の検討が行われる予定ですが、系列を超えた協業メリットを持続化・最大化するために、国としてのさらなる支援を含めた環境整備に取り組むべきです。

6 航空関連産業を支える人材の確保、育成、定着

POINT
- 航空関連産業の基盤を支える雇用の確保を最優先課題とすべき
- グランドハンドリング職種における特定最低賃金の適用を検討すべき
- 航空イノベーションや適正な規制緩和による「圧倒的な生産性向上」によって、処遇を含めた産業の魅力向上を実現し、人材の確保、育成、定着を進めるべき

TOPIX 4

- ☑ 2019年に入管難民法が改正され、航空分野での外国人材の受け入れが決定しましたが、コロナ禍の影響もあり、計画通りに進捗していません。
- ☑ 人手不足が喫緊の課題となるなか、外国人材は継続的・計画的に受け入れていく必要があり、現在適用されている特定技能1号から、より専門性が高く、在留期間が長い特定技能2号への拡大を検討すべきです。

TOPIX 5

- ☑ グランドハンドリング領域では、コロナ禍前から特に人手不足が顕在化しており、地方空港の委託先（総代理店）も含めて、人材の流出が継続しています。
- ☑ 今後見込まれる生産量増大に対応しうる人材の確保に向けては、従来に増して踏み込んだ対策が必要であり、関係労使の申し出によって特定の産業または職業に設定される特定最低賃金の適用を検討すべきです。

航空機の牽引・移動にリモートコントローラで操作可能な電動車両を使用（佐賀空港）

PART 2 航空安全政策

▶▶▶ 産業の基盤である航空安全について、利用者や働くものの視点を中心に取りまとめた課題認識と提言

1 航空安全

POINT
- 航空安全プログラム（SSP）を十分に浸透させるべき
- 安全に関する情報を幅広く収集した上で分析を強化し、未然防止に取り組むべき
- 飲酒基準の実効性、持続性を定期的に点検すべき

2 航空保安

POINT
- 将来の航空需要の増大を見すえ、テロ・ハイジャックに対する未然防止の取り組みを強化すべき
- テロ・ハイジャック対策は国家レベルの課題であり、国は航空保安の一義的責任を負うとともに、財源の全額を負担すべき

3 事故調査

POINT
- 航空事故調査は責任追及ではなく、再発防止を第一義とするべき
- 事故調査に関する機能と権限の機能強化
- 事故調査報告書は、再発防止を唯一の使用目的とするべき

4 空域と管制方式

POINT
- 航空需要の変化に的確に対応し、すべての利用者が必要な時に必要な空域を使用できる協調的な空域利用を進めるべき
- 民間機の安全確保を最優先とした関係省庁の体制の再構築を図るべき

5 安全阻害行為の抑止

POINT
- 機内迷惑行為の防止に向けて、利用者への周知徹底と継続した運用の改善が必要
- 機内における盗撮行為の防止・抑止に向けて、「撮影罪（仮称）」を法制化するとともに、利用者に周知徹底を図るべき

TOPIX 6

- ☑ 2019年に航空連合が行った調査では、6割以上の客室乗務員が、機内で盗撮または無断撮影された経験もしくは可能性があると回答しています。
- ☑ 国の審議会で機内盗撮を取り締まることが可能な「撮影罪（仮称）」の制定が議論されており、早ければ来年の通常国会で審議入りする見通しとなっています。

6 手荷物と貨物

POINT
- 利用者への継続的な周知徹底と、手荷物を受託しやすい体制の構築によって、機内持ち込み手荷物のルールを徹底すべき
- 国として無申告危険物に関する個人荷主や代理店への周知を継続し、受託可否の判断がつく仕組みを構築すべき

7 航空機整備

POINT
- 諸外国との相互承認の積極的な推進や、航空法と航空機製造事業法の二重適用の是正などにより、安全性を確保した上での業務負担軽減を早期に実現すべき
- 落下物対策は、事業者の取り組みを前提とした上で、国も主体となって関係各所との連携を強化し、総合的に対策を講ずるべき
- AUTO ELT試験発射時間の緩和に加えて申請方法の簡素化により、定時性と生産性の向上を両立させるべき

PART 3 利用者本位の空港づくり

▶▶▶ 働くものの立場から、広く利用者視点の視点を持ち、防災や利便性向上の観点から取りまとめた課題認識と提言

1 災害に強い空港づくり

POINT
- 想定を超える自然災害の際の対応を教訓とし、空港における将来の災害に備えた関係者間の連携と災害対応力強化を図るべき
- 災害発生時に行政は、利用者・従業員の安全・安心の確保を最優先に、迅速かつ柔軟に対応すべき

2 空港の安全性・利便性向上（利用者の視点）

POINT
- 水際対策の見直しを軸に、安全性を担保しつつ、入国制限の緩和を促進すべき
- 拠点空港を中心に空港アクセスの利便性向上を実現すべき
- 利用者の声を活かし、新しい生活様式に対応した安全・安心の空港をつくるべき

3 空港の安全性・利便性向上（働くものの視点）

POINT
- ランプエリアでの安全が確保できるよう、現場の意見に基づき対応を図るべき
- 空港内におけるランプバスや港内免許の手続き等のさらなる簡略化と各空港の基準の早期見直しを進めるべき
- 入国制限の段階的な緩和に合わせ、利便性を高めつつ、検疫体制を強化するべき

TOPIX 7

- ☑ 国は今年2月、カスタマーハラスメントに関する対策マニュアルを策定・公表したものの、顧客接点の現場では十分に活用されておらず、他産業を含めて、会社が労働組合と課題認識を共有し、解決に向けて取り組んでいるケースは多くありません。
- ☑ 利用客からは会社による対応のバラつきも指摘されており、従業員が安心して働ける環境を整備する観点で、業界内での判断基準や対応方針を策定・共有すべきです。

4 貨物物流

POINT
- 迅速で低コストの物流システムの構築や生産性向上に向けて、新技術の活用・促進、環境整備等に官民一体で取り組むべき
- 大都市拠点空港を重点的に整備し、空港使用料を低減するなど、世界の物流を日本に取り込む環境を早期に整えるべき

PART 4 観光政策

▶▶▶ 多大な経済波及効果と雇用創出力を有し、日本経済の牽引役が期待される観光分野の政策を航空・観光産業の成長につなげていくための課題認識と提言

1 観光産業の基盤強化と推進体制強化

POINT
- 我が国の成長のために、観光産業の基盤維持、事業存続に全力で取り組むべき
- 観光産業の存続と反転攻勢に向け、「観光省」の創設も視野に、観光庁に権限を集約し、他省庁との横断的な政策の立案・推進体制を構築すべき
- 地域振興と旅行者利便の向上に資する十分な予算を確保すべき

2 観光需要の早期回復

POINT
- 国が掲げる目標の達成に向け、感染収束状況を見極めた上で、インバウンド需要の回復を目指すべき
- 官民一体となって早期に国内観光需要を回復させるとともに、国民の休暇改革に取り組むべき

3 快適・円滑な旅行環境の整備

POINT
- 将来の観光需要の回復を見すえ、従来の課題への対応に注力して環境整備を一層強化すべき
- 空港における手続き・動線全体の効率化が重要であり、国際観光旅客税等の適切な財源の活用による環境整備を進めるべき

TOPIX 8

- ☑ リモートワークや2拠点居住などの新しい働き方が普及するなかで、今後「飛行機による通勤」が広がる可能性があります。
- ☑ 会社が支給する通勤手当は賃金とみなされ、「最も合理的かつ経済的な経路を利用すること」を前提に、毎月一定額までは所得から控除され、所得税は非課税になっていますが、この非課税上限額を拡充するなどして、多様化する働き方に対応した税制への見直しを検討すべきです。

PART 5 環境政策

▶▶▶ 航空関連産業としてCO_2排出削減という社会的責務を果たし、産業の発展につなげていくための課題認識と提言

1 カーボンニュートラルに向けた取り組み

POINT
- 持続可能な航空燃料（SAF）の早期実用化・国産化に向けた取り組みを加速すべき
- 空港やグランドハンドリング等、航空運送に関わる業界全体でのカーボンニュートラルに向けた支援を強化すべき

2 経済的枠組みへの対応

POINT
- 世界的に公平な経済的手法を構築し、制度導入にあたっては航空会社の負担を極小化できるような環境を整備すべき
- SAFの利用促進に向けて、航空機燃料税の非課税化等を検討すべき

TOPIX 9

- ☑ 今年6月、航空業界の脱炭素化を推進するための改正航空法が国会で成立しました。参議院の附帯決議には、航空連合の要望である、国産SAFの開発・製造が軌道に乗るまでの当面の間は、輸入SAFの安定的な調達等を図る環境整備を図る旨が盛り込まれました。
- ☑ 国は「グリーンイノベーション基金」や「GX経済移行債（仮称）」などを活用して国産SAFの研究開発・実用化を後押しするとともに、SAFの使用を促進するインセンティブの付与や、国内の排出権取引市場の活性化に取り組むべきです。

地方別政策

航空連合地方組織（北海道・成田・東京・愛知・大阪・福岡・沖縄・本部直轄（松山））では、地域の実情に即した独自の政策立案と要請行動を行っており、引き続き、身近な問題の解決に向けた活動を強化していきます。詳細は航空連合ホームページをご参照ください。

航空連合は、航空関連産業で働く仲間・労働組合が大同団結し、産業の魅力の向上や基盤の強化に向けて1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。57の企業別組合の45,310人（うち客室乗務員約15,000人）で構成され、ナショナルセンター「連合」に加盟しています。

フォローをお願いします！ Facebook

Follow me! Instagram

会長Twitter始めました！ Twitter

ニュース・航空連合へのご意見は
E-mailでお受けしています。
アドレス avinet00@jfaiu.gr.jp
ホームページ https://www.jfaiu.gr.jp

アルコール関連相談窓口をご活用ください。

航空関連産業での飲酒に係る不適切事案の根絶に向けて、定期航空協会が無料の相談窓口を設けております。航空会社に所属する方のみならず、航空連合加盟組織の皆様も利用可能です。相談内容は決して、勤め先企業にも定期航空協会にも伝わりませんので、お気軽にご相談ください。

この印刷物は再生紙を使用しています。